

政策体系	基本目標名	07	市民参加による自立したまちづくり	施策主管課長	広報ブランド推進課
	政策名	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		
	施策名	02	市政情報の共有と広聴活動の充実		
施策関係課	政策調整課、行政経営課、市民生活課			大澤 美希	

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	R4	R5	R6	R7	成果指標設定の考え方	
	①市民	① 市人口	人	115,700	-	-	-	-	-	-		
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)				区分	単位	R4	R5	R6	R7	成果指標の取得方法
	①行政情報を市民と共有する。 ②意見聴取を通じ、市民の行政への参画を促進する。	① 市政情報が十分に提供されていると認識している市民の割合	目標	%	72	77	82	86	実績	69.6	-	
		② 広聴活動が十分にされているかと思う市民の割合	目標	%	28	36	44	50	実績	38	-	-
		③	目標									① 市政に関するアンケート調査
		④	目標									② 市政に関するアンケート調査
			実績									③
			実績									④

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
広報活動の充実	①市民	①市政への理解や関心を深めてもらう。	① 広報さのを読んでいる市民の割合	目標	%	78	79	80	92	広報活動の充実	①市民	①市民の意見を市へ届くようにする。	① 市政懇談会参加者数	目標	人/回	100	105	110	115
			実績	71.6	-	-	-	実績	27				-	-	-				
			② ホームページのページ別閲覧総数	目標	千件	5,000	5,100	5,200	5,300				② 市政に関するアンケート回答者数	目標	人	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績	6,569	-	-	-	実績	1,019				-	-	-				
			③ 市政情報発信用SNS登録者数	目標	人	30,000	31,000	32,000	32,000			③ パブリックコメントの意見提出者数	目標	人/案	12	13	14	15	
			実績	36,791	-	-	-	-			実績	3.8	-	-	-	-			
			④	目標								④	目標						
			実績									①	目標						
			①	目標									②	目標					
			②	目標									③	目標					
			③	目標									④	目標					
			④	目標									実績						

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

令和4年度施策の取組方針		施策の取組方針・成果指標達成状況				
施策	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙について、優良とされる自治体の紙面の研究、本市における掲載情報の組替え等を行い、リニューアルに備える。 誰もが利用しやすい市ホームページとするため、「みんなの公共サイト運用ガイドライン」をもとに目標設定及び評価手順の検討を行う。 SNS等について、対象を具体的に想定し、平時及び緊急時の情報発信のシミュレーションを行う。 パブリックコメントについて、WebやSNSを活用した意見聴取方法を検討する。 	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 			
		成果指標	<ul style="list-style-type: none"> □ 全て達成 ■ 一部未達成 □ 全て未達成 			
【施策の取組方針達成状況】		【成果指標達成状況】				
<ul style="list-style-type: none"> 複業人材を活用し、広報紙の紙面構成やレイアウト、特集記事などを研究した結果、令和5年4月号から全面リニューアルを実施した。 市ホームページでの情報発信については、ガイドラインに沿ったチェック機能を活用することで、適正化を図っている。 SNSでの情報発信については、使い分けや組み合わせを工夫して発信することで、緊急時等にも迅速に対応している。 パブリックコメントについては、広報さの、市ホームページ、LINE、ツイッターにおいて周知を図り、Webを活用し意見募集を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 「市政情報が十分に提供されていると認識している市民の割合」は、様々な方法で情報の発信及び提供に取り組んだが、目標72%に対して実績69.6%で目標は未達成だった。 「広聴活動が十分にされているかと思う市民の割合」は、目標28%に対して実績38%で目標は達成した。 				
基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況	基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況	
広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市民との行政情報共有及び災害時の速報性ある伝達手段として、ホームページやSNS(ツイッター、フェイスブック、LINE等)による情報発信を頻繁に行う。また、佐野ケーブルテレビや各報道機関への効果的な情報提供を行う。 市民が求める情報をスムーズに取得できるよう、広報紙面の適宜見直しを図り、魅力的な情報紙作りを行う。 	取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 	広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市民の行政参画促進を図るため、世論調査、市政懇談会等の広聴活動を実施して、市民の意見を把握し、行政に反映させる。 	
		成果指標	<ul style="list-style-type: none"> □ 全て達成 ■ 一部未達成 □ 全て未達成 			
【基本事業の取組方針達成状況】		【成果指標達成状況】				
<ul style="list-style-type: none"> ホームページやSNSによる情報発信を行うとともに、佐野ケーブルテレビや各報道機関へ効果的な情報提供を行った。 広報紙について、複業人材を活用し計画的に取り組み、令和5年4月号からの全面リニューアルに向けて事業に取り組んだ。 「広報さのを読んでいる市民の割合」は、若年層の閲覧率が伸びなかったため、目標78%に対して実績は71.6%で目標は未達成だった。 「ホームページのページ別閲覧総数」は、目標5,000,000件に対して実績6,569,064件で目標は達成した。 「市政情報発信用SNS登録者数」は、ツイッター、LINEの登録者が増えており、目標30,000人に対して実績は36,791人だった。 		<ul style="list-style-type: none"> 「市政懇談会1回当たりの参加者数」は、町会長に限定し実施したため、目標100人に対して実績27人で目標は未達成だった。 「市政に関するアンケート調査回答者数」は、日常生活が戻りつつある中、目標1,200人に対して実績1,019人で目標は未達成だった。 「パブリックコメント1案当たりの意見提出者数」は、各施策への積極的な意見等が少なく、目標12人に対して実績3.8人で目標は未達成だった。 				
		取組方針	<ul style="list-style-type: none"> □ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 		取組方針	<ul style="list-style-type: none"> □ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成
		成果指標	<ul style="list-style-type: none"> □ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 		成果指標	<ul style="list-style-type: none"> □ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度により、マイナポータルで自己情報開示や行政機関からのお知らせ、参考情報の入手、電子申請、公金決済などが可能になる。 災害や感染症等の対応について、SNS等を活用し即時性のある情報発信力が求められる。 感染症の拡大により、ICT技術を活用した情報発信が日常生活や経済活動の維持にますます不可欠となった。 若年層においては、WebやSNSによる情報発信及び情報の取得が増加している。 	市民	事業所	行政
		<ul style="list-style-type: none"> 各種媒体を通じ、市政情報の収集に努める。 広報紙等の配布に協力する。 緊急時に備え、普段から必要情報の収集に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治の推進に協力するよう努める。 広報紙等の配布業務を請け負う。 利用しやすい情報通信サービスを提供する。 事業所内の情報化を促進させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報の迅速かつ分かりやすい提供に努める。 広聴活動を通じ多くの市民が市政参画できるよう努める。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 各種ツールを活用し状況に応じた情報発信を行うとともに、定例記者会見では、部長案件を新設し効果的に情報提供を行った。 広報広聴主任に対して研修を実施し、定例記者会見やホームページにおいて各課の行事や取組などの情報提供を積極的に行うよう促した。 広報紙については、複業人材を活用し、アドバイザーからの助言を参考にリニューアルに向けてのひな形作成を行った。また、近隣市町の状況や印刷事業者の現状等も調査し、令和5年4月号からの全面リニューアルに向け予算編成を行った。 市政懇談会については、町会長連合会と連携し、感染症予防対策を図りながら市内5か所で開催したが、若年層の参画は図れなかった。 コスト面では、令和4年度の決算額は25,791千円となり、令和3年度34,873千円と比べ9,082千円減額となった。主な要因は、周期委託統計調査実施事業費3,519千円の減、市政情報発信事業費1,975千円の減及び文書管理事務費3,115千円の減による。 令和4年度の当初予算額は、29,267千円に対して、決算額25,791千円となり3,476千円の削減となった。主な要因は、広報紙発行事業費1,762千円の減、新年祝賀会開催事業費902千円の減などによる。 	<ul style="list-style-type: none"> 【令和5年度で解決する課題】 ・広報紙の全面リニューアル 【令和6年度以降にも引き継がれる課題】 ①誰もが読みたいと思える広報紙の発行 ②迅速で正確な情報の発信 【令和6年度重点課題】 ③若年層が参画しやすい広聴事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ①特集記事を充実させるとともに、リニューアル後も幅広い世代から親しまれる広報紙の作成・発行を継続して実施する。 ②分かりやすい市ホームページの運用や状況に応じたSNSの活用に取り組みとともに、様々な媒体を通して迅速で効果的な情報発信を行う。 ③WebやSNSなど若年層が参画しやすいデジタルを活用するとともに、市内の短期大学や高等学校での意見交換会を実施し、広聴活動の充実を図る。